

重要事項のご確認

岡三証券株式会社

当社がお取り扱いする金融商品につきまして、下記の重要事項を必ずご確認ください。

1. 取引所為替証拠金取引

- 価格変動リスク
外国為替相場の変動により損失が生じることがあります。さらに、取引金額がその取引についてお客様が預託すべき証拠金の額に比して大きい場合、相場の状況によっては差入れた証拠金以上の損失が発生する可能性があります。
- 信用リスク
取引所為替証拠金取引においては、清算参加者に対し東京金融取引所が取引の相手方となる「清算制度」を導入しており、お客様の証拠金は、全額、東京金融取引所が分別管理しているため、原則として全て保全されます。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、当社が破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他の不測の損失を被る可能性があります。
- システム障害リスク
当社および取引所のシステム、またはお客様、当社、取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合等には、相場情報等の配信、注文発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失を被る可能性があります。
- 税制・法律等の変更リスク
税制・法律またはその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。
- 金利変動リスク
スワップポイントの計算には円や外貨の金利が適用されることから当該金利水準が変動すること等により、保有する建玉のスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。
また、ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等は、それまでスワップポイントを受取っていたポジションで支払が発生する可能性があります。その他、一部通貨については、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずに、スワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性もあります。
- 流動性リスク
取引所為替証拠金取引では、マーケットメイカーが買呼び値及び売呼び値を提示し、それに対してお客様がヒットして取引が成立する方式を取っています。そのため、状況（天変地異、戦争、政変あるいは各国の法制や金融政策・規制の変更、相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼び値及び売呼び値の安定的、連続的な提示が不可能又は困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができない等、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。
- コンバージョンリスク
クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく、円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

2. 取引所株価指数証拠金取引

- 価格変動リスク
取引対象である株価指数やETFの価格の変動により損失が生じることがあります。また、取引所株価指数証拠金取引の価格は現物の株価指数やETFのものではないため、需給関係、相場の状況等によっては乖離が拡大し、その結果、現物の株価指数から想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。さらに、取引金額がその取引についてお客様が預託すべき証拠金の額に比して大きい場合、相場の状況によっては差入れた証拠金以上の損失が発生する可能性があります。
- 信用リスク
取引所株価指数証拠金取引においては、清算参加者に対し東京金融取引所が取引の相手方となる「清算制度」を導入しており、お客様の証拠金は、全額、東京金融取引所が分別管理しているため、原則として全て保全されます。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、当社が破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他の不測の損失を被る可能性があります。
- システム障害リスク
当社および取引所のシステム、またはお客様、当社、取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合等には、相場情報等の配信、注文発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失を被る可能性があります。
- 税制・法律等の変更リスク
税制・法律またはその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。
- 金利変動リスク
金利相当額については、原則として「買建玉」を保有している場合は支払い、「売建玉」を保有している場合は受取りが発生します。金利相当額の計算には円や外貨の金利が適用されることから当該金利水準が変動すること等により、保有する建玉の金利相当額の受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。
- 流動性リスク
取引所株価指数証拠金取引では、マーケットメイカーが買呼び値及び売呼び値を提示し、それに対してお客様がヒットして取引が成立する方式を取っています。そのため、状況（天変地異、戦争、政変あるいは各国の法制や金融政策・規制の変更、株価指数の構成銘柄を上場する各取引所の制度変更、当該指数の情報配信の遅延・停止、相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼び値及

び売呼び値の安定的、連続的な提示が不可能又は困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができない等、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、平常時においても流動性の低い株価指数の取引を行う際には、希望する価格での取引ができない等の不利益を被る可能性があります。

- 為替リスク

海外株価指数証拠金取引については、マーケットメイカーが為替リスクを勘案して買呼び値及び売呼び値を提示するため、為替相場の状況によってはスプレッドが拡大し、想定していた価格で取引ができない等の不利益を被る可能性があります。

- 予想配当に関するリスク

配当相当額については、原則として「買建玉」を保有している場合は受取り、「売建玉」を保有している場合は支払いが発生します。配当相当額は、指数構成銘柄の権利付最終日における予想配当に基づき、その後の株価指数の値に与える理論上の影響値として、東京金融取引所が算出するものです。従って、取引所株価指数証拠金取引に係る配当相当額は、実績配当に基づき算出される配当相当額や指数構成銘柄の現物株についての予想配当及び実績配当とは異なります。

- 対象指標ETFの投資口併合等に関するリスク

対象指標のETFについて投資口の併合若しくは分割又は上場廃止等（以下「ETFの投資口併合等」）が行われる場合、東京金融取引所が、当該ETFを対象指標とする取引所株価指数証拠金取引を停止し、上場を廃止又は休止する措置を行うことがあります。この場合において、お客様が建玉を保有し、所定の期日までに反対売買を行わないときには、当該建玉は強制的に決済され、その時点での相場によっては損が実現することがあります。また、ETFの投資口併合等の内容・状況によっては、東京金融取引所にかかる措置の決定・通知から強制決済までの期間が短いことがあります。

(2026 年 10 月 5 日改正)

当社は、お客様への勧誘にあたりまして、以下の方針で臨ませていただきます。

- ・法令等を遵守することを最優先するとともに、お客様のご意向と実情に沿った商品を提供するよう努めさせていただきます。
- ・お客様に商品の内容、取引の仕組及び投資リスクについてご理解いただけますよう適切な説明に努めさせていただきます。
- ・お客様の信頼の確保を第一義とし、お客様本位の勧誘に徹します。
- ・お客様がご迷惑となる時間帯における勧誘は行わないようにいたします。勧誘がご迷惑な時間を担当者にお申しつけくださいますようお願いいたします。
- ・お客様に対し適切な勧誘が行われますよう、役職員に十分な研修を行い、お客様の信頼とご期待にお応えできるよう努めさせていただきます。
- ・お客様のご判断と責任においてお取引が行われますよう、お客様に対して適切な情報の提供に努めさせていただきます。
- ・お客様への勧誘方法又はお取引について、お気づきの点がございましたら、取扱店の店部長又はお客様相談窓口（電話0120-186988、携帯電話からお問合わせの場合03-4330-2807）、その他のお問合わせにつきましてはコンタクトセンター（電話0120-390603、携帯電話からは03-4330-2808）までご連絡をお願いいたします。

(2026 年 10 月 5 日改正)

当社は、個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）に対する取組みについて、以下のとおり個人情報保護宣言を策定し、公表いたします。

個人情報保護宣言

（１）関係法令等の遵守

個人情報等の保護に関する関係諸法令その他の規範を遵守いたします。
個人情報等の保護に関する取組みについて継続的な改善に努めてまいります。

（２）個人情報の収集

個人情報の収集に際しては、利用目的を明らかにし、所定の社内規程を遵守し適正に取扱います。

（３）個人情報等の利用及び第三者への提供

取得した個人情報は、利用目的の範囲内において取扱います。
予めご本人の同意を得た場合や法令等により例外として取扱われる場合を除き、第三者へ提供いたしません。
なお、個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。

（４）個人情報等の管理体制

取得した個人情報等は、常に正確且つ最新の内容に保つよう努めます。
個人情報等の漏えい等を防止するため、必要且つ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行ってまいります。

（５）開示請求等への対応

保有個人データについて開示、訂正、利用停止等のご請求があった場合、ご本人であることを確認のうえ、必要な手続きについてご案内いたします。
個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきましては、適切且つ迅速に対応いたします。
なお、個人番号の保有の有無について開示の請求があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

当社の個人情報保護宣言に基づき、お客様の個人情報保護につきまして、以下のように方針を定めます。

1. 個人情報の取得について

当社は、金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができるその他の業務を営んでおります。当社では、口座開設時、ご契約時、各種サービスのご登録時、投資・資産運用のコンサルティング時などを通じて、お客様から個人情報の提供をお願いすることがあります。

◇例えば、以下のような個人情報の提供をお願いすることがあります。

- ・郵便番号、住所、氏名、電話番号、電子メールのアドレス
- ・生年月日、年齢、性別、家族構成
- ・仕事内容、勤務先に関する情報、収入、保有資産等の状況
- ・購読されている雑誌・新聞、利用しているサービス
- ・興味をお持ちの情報や分野、趣味、その他

お客様への対応品質の向上及び内容確認のため、お客様との会話を録音させていただいております。また、法令に基づき又は防犯・安全管理のため画像を記録させていただく場合がございます。その他、当社は以下の方法によりお客様の個人情報を取得することがあります。

- ・データベースサービス事業者等の第三者からの取得
- ・電子メールの受信等による取得
- ・官報、新聞、雑誌、インターネット等に掲載された情報からの取得

2. 個人情報等の利用目的について

ご提供いただいた個人情報は、お客様がお受けになるサービスの提供や当社業務の範囲内に限り利用いたします。なお、各種請求書や契約書等に利用目的が明示されている場合は、当該利用目的にしたがって利用いたします。

◇ご提供いただいた個人情報は、例えば以下のような場合に利用いたします。

- ・金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内のため
- ・当社のグループ各社（※）、提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行うため
- ・適合性の原則に照らした商品・サービスのご提供の妥当性を判断するため
- ・お客様ご本人であること、又はご本人の代理人であることを確認するため
- ・お客様に対し、お取引結果、お預り残高などの報告を行うため
- ・お客様とのお取引に関する事務を行うため
- ・市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ・他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ・その他、お客様とのお取引を適切且つ円滑に履行するため

また、当社は、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等に基づき、機微（センシティブ）情報〔要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活に関する情報をいいます〕については、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。

なお、個人情報の利用目的に関わらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・届出事務」に限り使用いたします。

※ 当社のグループ各社とは、当社の親会社であります株式会社岡三証券グループの有価証券報告書等に記載されている連結対象会社等（証券会社を除く）をさします。

3. 個人情報等の利用について

当社が取得したお客様に関する個人情報は、予めお客様からご同意をいただいた場合の他、法令の規定あるいは公共の利益を保護するために必要な場合、当社とお客様の権利・財産・安全などを保護・防御するために必要であると合理的に判断できる場合等を除いて、前項に定めた利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取扱うことはありません。

なお、個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。

4. 個人情報等の管理体制

（1）個人情報等の正確性の確保

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、常にお客様の個人情報等を正確且つ最新の状態に維持管理するよう努めます。上記目的のため、当社はお客様に正確且つ最新の個人情報の提供をお願いすることがあります。

（2）安全管理措置の実施

当社は、お客様の個人情報等の漏えい、滅失又は毀損の防止のために必要且つ適切な組織的、人的、物理的、技術的な安全管理措置を常に講じてまいります。

（3）役職員の監督

当社は、当社の役職員にお客様の個人情報等を取扱う場合は、当該個人情報等の安全管理が図られるよう適切な内部管理体制を構築し、その役職員に対する必要且つ適切な監督を行うよう努めてまいります。

5. 業務委託先への個人情報等の提供

当社は、以下のような場合において、業務の一部を外部へ委託し、必要な個人情報等を業務委託先に提供する場合があります。

委託する場合には、当該委託先においても当該個人情報等の安全管理が適切に図られるよう、その委託先に対して必要且つ適切な監督を行うよう努めてまいります。

- ・お客様にお送りするための書面の印刷若しくは発送業務
- ・法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- ・情報システムの運用・保守に関する業務
- ・業務に関する帳簿書類を保管する業務

6. 個人情報の第三者への提供について

当社が取得したお客様に関する個人情報は、予めお客様からご同意をいただいた場合の他、利用目的達成のために委託する場合、法令の規定あるいは公共の利益を保護するために必要な場合、当社とお客様の権利・財産・安全などを保護・防御するために必要であると合理的に判断できる場合等を除いて第三者へ開示又は提供いたしません。

※外国当局又は保管機関等からお客様の個人データについて提供の要請を受けた場合に、同意取得時点において提供先となる外国にある第三者を特定することができず、事後的に提供先の第三者を特定できたときは、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけるほか、当社 Web サイトでもご確認いただけます。

7. 個人情報の共同利用

当社は、以下のとおり当社のグループ各社など特定の者との間でお客様の個人情報を共同して利用する場合があります。

- ① 共同利用するお客様の個人情報項目
 - ・氏名、住所、生年月日、電話番号、仕事内容、お取引のニーズ等のお客様に関する情報
 - ・お取引内容、お預り残高等のお客様のお取引に関する情報
- ② 共同利用者の範囲
 - ・当社の親会社であります株式会社岡三証券グループの有価証券報告書等に記載されている連結対象会社等（証券会社を除く）
- ③ 利用目的
 - ・お客様への利便性向上、投資・資産運用等の総合的なサービスの提供及びそれらサービスの健全な運営のため
 - ・岡三証券グループ全体のコンプライアンス、リスクの管理等の経営管理・内部管理の適切な運営のため
- ④ 管理責任者
 - ・岡三証券株式会社

8. 保有個人データに関する開示等の請求手続き

当社の保有個人データに関する開示、訂正、利用停止などが必要な場合は、当社営業店部又は岡三コンタクトセンター（電話番号：0120-390603）までご請求ください。請求者がご本人であることを確認いたしましたうえで、必要な手続きについてご案内いたします。なお、保有個人データの開示に関するご請求につきましては、1件につき1,100円（税込）を請求させていただきます。

また、個人番号の保有の有無について開示の請求があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

9. 個人情報等の取扱いに関する相談窓口

個人情報等の取扱いに関するご質問、ご相談、苦情等につきましては、下記相談窓口までご連絡ください。

- ① 当社相談窓口
 - 岡三証券株式会社 お客様相談室
 - 電話番号：0120-186988
 - 携帯電話からお問合わせの場合：03-4330-2807
- ② 認定個人情報保護団体相談窓口
 - 日本証券業協会 個人情報相談室
 - 電話番号：03-6665-6784

10. 個人情報保護方針の公表方法等

当社の「個人情報保護方針」は、当社ホームページへの掲載、事務所におけるポスター掲示、パンフレットの配布等により公表いたします。また、当社は、「個人情報保護方針」の全部又は一部を予告なく改訂することがあります。重要な変更がある場合には、当社のホームページ等を通じて変更内容等を一定期間掲載いたします。

(2026 年 10 月 5 日改正)